

町長・教育長の平成23年度町政執行方針に対し 会派代表者3名が重点施策をただす。

代表質問

平成23年度の町政の 執行方針について



神林 俊一 議員
(緑風会)

問 平成23年度の町政執行に当たり、町政に参画しようとする町民の潜在力を引き出す努力をしなければならぬこととだが、140年記念事業やT P Pの反対集会など町民が町の現状や将来のことをよく理解して、その有意義な潜在力を今後も町民の間で引き継ぐ

ことが大きな重要性を秘めていると考えられる。具体的にとどのようなことに力を傾注し、町政参画に関する潜在的な欲求を引き出す考えているのか伺う。

町長 140年記念事業やT P P大会などで、当別町民の結集力「当別力」が顕在化されたところであるが、議会や行政に対する無関心は増してきていると考える。全国的にも危惧される問題でもあるので、私も開拓当初の邑則の精神に沿って努力するので、議員の皆さんも町民参加体制の向上に努力いただきたい。特に、議員数の削減によって町民参画の潜在力が弱まってきていると考えることから、町議会議員選挙などを通じ大勢の町民が関心を持つよう努めていただきたい。愛町心は、ふるさと当別に愛着を持ってもらう

ことから始まり、そのためには情報の共有や意識の共有をなくして愛町心の醸成は生まれない。まちのあらゆる財産を活用し、当別のコラボレーションブランドの創出、新たな当別の姿の発見など潜在した力を顕在化させることや、人と人とのつながりを大切にした地域活性化策に取り組む必要があると考える。

地域担当職員制度について

問 町内会と町行政のパイプ役である地域担当職員制度は、町内会長など現在の程度連絡調整が行われてきたのか。

また、実績推移から十分な点は無いのか。
町長 「地域担当職員制度」は、平成21年度からスタートし、町内会長との連絡調整会議などで制度の説明してきた。各町内会長からの要請件数は29町内会55件となっている。これは直接、町関係部署と連携をとりながら町内会活動をしているからです。
また、地域担当職員は

町内会の総会や役員会などの行事にも参加して、地域住民との交流も積極的に進めている。
3年目に入り、町内会長との連絡調整会議の中で、担当職員を情報源として活用していただくようお願いすると共に、日常生活に影響を及ぼす緊急性が高い情報の発信については、伝達方法の協議を深めていく。

コミュニティバスは町民に根付いているのか

問 コミュニティバスは「住民の足である」という意識を醸成することだが、具体的にどのようにして意識向上を図るのか。

また、B D Fの使用は、環境に配慮する自治体として有意義な取り組みであり、利用者の増加を図る施策がしっかり根付く必要があるのではないかと。
町長 当別町のコミュニティバスは、全国的にも先進、先例であり、まちぐるみの取り組みが結晶となって平成21年度の国土交通大臣賞受賞につながったが、バスなどの公共交通は本当に移動に困

る人が増える時に運行しなくては意味がない。最近では買い物難民といった言葉も出てきているが、そのような地域社会にならないよう、町内会とも協議を重ね、公共交通に対する意識の醸成、意識の浸透に努めていきたい。
B D Fの取り組みでは地域で回収した廃食油を活用して地域の足として動かすことや、環境に配慮した公共交通の取り組みを地域で促進することなどの理解を深めながら一人でも多くの人にバスを利用してもらうことが町長としてバス事業に対する使命と考える。

しかし、精神論だけでは利用者は増えないので、議員の皆様にも応援権(定期券)購入によるバス運行の後ろ支え、地域関係者への徹底周知などの協力を継続してお願いする。



B D F を使用しているコミバス

財政健全化について

問 平成23年度以降も財政運営計画を着実に実行することによって、基金残高をどの程度まで高めようと目標を立てているのか。規律ある財政運営を今後も実行していく町長の決意を伺う。

また、開拓当初の村民が結束できたと言われ、当別村邑則（ゆうそく）とは具体的にどのような内容なのか。

町長 町財政の貯金ともいえる財政調整基金は大雪に対処するため、四千三百万円を取り崩してもなお、四億二千九百万円の残高が確保できている。当別村邑則については、資料を用意しているのでご覧いただきたい。

当別村邑則（ゆうそく）

岩出山藩主、伊達邦直は一同を率いて北海道へ移住し開拓にあたったが、あまりにも苦労が多かったため、家老、吾妻謙は邦直の命で49条から成る、当別村邑則を起草して一同に諭し、その後の本村開拓の大きな力となる。

また、アイヌ民族に対して無礼にならぬよう説いており、この時代に、いかに民主的だったかが伺える。

少子化対策と人口問題について

市川 正 議員
(清 流)



問 少子化対策と人口問題について、専門の部署を新設して検討チームの設置をするとは、具体的にどのようなことを念頭に取り組むのか。

国勢調査の結果、今後少子化が予想されこの対策は喫緊の課題であるが、人口の流出をどう抑えるかという視点でも総合的な取り組みが必要である。

JR学園都市線が電化され、利便性が向上すると、大学生は住みやすさを優先して都市に流れていくことが想定される。

速急に当別の魅力作りが必要だと思いが具体的にどのような取り組みなのか。

町長 昨年、今年と所信で述べたとおり、少子化問題は、緊急の課題と受け止めていることから、少子化対策検討会議の提言書を持って新部署設置につなげたいが、結婚・出生など繊細部分がある中で大胆な施策展開を目指すのであれば大きな効果が期待できないとも考える。また、財政的な問題や町内部の組織組成の問題などもあるので、提言書をもう一度吟味し、効用の高い施策実施と体制づくりを目指すための検討チームを設置します。

電化による北海道医療大学生の流出対策については、北海道医療大学とは「大学の財産を活かしたまちづくり事業」を立ち上げ、様々な活性化策やブランド創出に取り組みむこととしているので、その際に学生財産の町内居住促進について鋭意議論していく。

福祉行政について

問 NPO法人「ゆうゆう24」と連携して共生型コミュニティ農園事業を進めるとのことだが、地域福祉ターミナルとオープンサロンの相違点は何か。

また、農園事業の内容についても伺う。

町長 地域福祉ターミナルは、年間千人以上の来訪者が訪れており、主な事業として、「介護予防」「パーソナルアシスタントサービス」「社会福祉協議会のボランティアコーディネート」と連携した町の人口の10%以上の町民の参加によるボランティア活動」を目指す取り組みをしている。

地域オープンサロンでは、地域住民と取り組む「一口コックさん」や高齢者のボランティアと医療など幅広い分野の人達が交流する事業を進めている。

「当別町共生型コミュニティ農園事業」の主体である、NPO法人ゆうゆう24では、高齢者や障がいのある方、児童や大学生を中心に、地域住民を

対象として、障がいのある方の就労促進の場所づくりを通じて、農業資源と福祉的資源とが融合する新しい仕組みを形成して地域住民のつながりを促進する、地域再生の活性化を目的としている。

自然や田園などの景観に魅せられる町づくりについて

問 今後も町内の美化活動を継続するにはどのような対策が必要と考えるか。

また、美しい景観を引き継ぐため、地区計画や景観地区等、その指定に向けて、具体的にどのような様に考えているのか。

町長 町民自らの手により、美化活動が継続して取組まれているが、景観セミナーなど普及啓発事業を通じて、美化活動の大切さを浸透させていきたい。

スウェーデンヒルズ地区について、都市計画上の景観地区などに位置づけることで統一した景観を保全していけるものと考えている。みどり野地区については、現在、用途地

域が指定されていないことから、地域住民の方々と十分に協議、調整を図りながら対応していく。

学校教育の推進、教育環境や施設の充実について問 様々な分野で「支援」と言う表現が多い。一歩踏み込んだ実施に向けた表現があるべきと考えるが教育長の見解を伺う。

スクールバスの運行で一般混乗を試験的に実施しているが、いつまでを試験期間と考えているのか伺う。

教育長 教育委員会は学校の全ての管理機関であるが、日常的な学校運営は、学校の責任者である校長に委ねられている。学校が主体となり指導、助言を受け、実施する立場にあるが、学校運営や教育活動が一層充実して行くよう積極的に指導命令、指導助言をしていく。スクールバスは、統廃合により閉校した学区の児童生徒の通学と、冬期間の遠距離通学を緩和するために運行している。一般混乗は、これまで相次いで民間路線バスが



当別小学校

廃止され、交通手段が失われてきたことから、児童生徒の通学に支障のない範囲で住民の乗車を可能にし、地域住民の交通手段を補完することを目的として一般混乗の試験運行をしてきた。利用する方も決して多い状況にはないが、経費の増もない。また、教育的な立場から異なる世代間のコミュニケーションの場、子供がお年寄りをいたわる実体験の場となることも期待して、過去の利用状況や課題等を把握しながら継続続行に向けて検討していく。

少子化対策、活性化センターについて

桐井 信征 議員 (公明党)



問 子育て世代で就学前のお子さんのいる家族が当別から転居されたことは想像に難しくないが、子供が少ないから結婚対策を進めるといふ古い施策導入では解決できない。町長は検討会議で分析された人口分布の状況を見て、どのような感想を持ち、どこに重点を置いて少子化を止める施策を実施するのか。

町長 子育て世代、働き盛り世代の25歳から34歳では、ここ10年で約40%減となっており、若い子育て世代が家族単位で町外転居していったことは衝撃的な事実と受け止めている。しかし「獅子内」「スウエーデンヒルズ」「太美中央」などは、地域の子供の数が落ち込んでいるにも関わらず人口が伸びているところもある。



当別夢の国幼稚園、入園式

結婚適齢期の町内人口の増減状況や町外からの人口移動の傾向などつかめていないが、本町の人口減少は少子化の影響が大きいと考えられるので専門に担当部署を設置しようと考えている。設置にあたっては、町内関係部署を横断的に、また、関係機関の助言などをいただきながら質の高い議論をしていきたい。

当別町新産業活性化センターについて問 「アンテナショップ等出店事業」は、道産食彩HUGや軽トラマーケット事業が一定の成果を上げていますが、この目的は当別産の農産物や商品をPRし、町内に活力を与え、ブランド化することであり、目指すところは活性化センターの目的と存在意義は同じところである。町のブランド化を進めるため、ふれあい倉庫運営事業と活性化センター事業の統合こそが必要と考えるが、町長の見解を伺う。



当別町共生型地域オープンサロン

町長 当別町が推進している共生型事業は誰もが皆健康でお互いに地域の中で支えあう、地域全体の「支援力の向上」を目指している。まさに、相互支援を実現する場所づくりであり、「人と人をつなげる役割を強める」取組と考える。